TAIYO YUDEN

2022年3月期
連結業績概要

2022年5月10日

太陽誘電株式会社
経営企画本部長
佐瀬 克也

©TAIYO YUDEN 2017

決算サマリー

2022年3月期 業績概要

- 売上高3,496億円（前期比16%増）、営業利益682億円（同67%増）で増収増益。
- コンデンサは前期比18%増収。自動車向けを中心に、すべての用途分野で増加。インダクタは、情報機器向けや通信機器向けが売上拡大を牽引し、同18%増収。
- 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも、過去最高を更新。

2023年3月期 業績予想

- 売上高3,850億円（前期比10%増）、営業利益700億円（同3%増）を計画。
- 年間配当金は1株当たり90円、前期に比べて10円の増配を予定。

©TAIYO YUDEN 2017

2022年3月期 業績概要
売上高は前期比16%増の3,496億円、
営業利益は67%増の682億円で、増収増益を達成しました。

コンデンサは、自動車向けや情報インフラ・産業機器向けを中心に
すべての用途分野で売上を拡大し、前期比18%増加しました。
インダクタは、タブレット端末などの情報機器向けのほか、
スマートフォンなどの通信機器向け、自動車向け、情報インフラ・産業機器向けが
売上拡大を牽引し、同じく18%の増収となりました。

その結果、売上高は5期連続、営業利益は3期連続、
経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続で
過去最高を更新しました。

2023年3月期 業績予想
売上高は前期比10%増の3,850億円、
営業利益は同3%増の700億円を目指します。

2022年3月期 連結業績概要

百万円	2021年3月期		2022年3月期		増減	
売上高	300,920	100.0%	349,636	100.0%	48,715	16.2%
営業利益	40,766	13.5%	68,218	19.5%	27,451	67.3%
経常利益	41,247	13.7%	72,191	20.6%	30,944	75.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	28,615	9.5%	54,361	15.5%	25,746	90.0%

対米ドル期中平均レート	105.97円	111.56円	5.59円円安
為替変動による影響額	売上高+154億円、営業利益+91億円 ※米ドル以外の通貨影響含む		

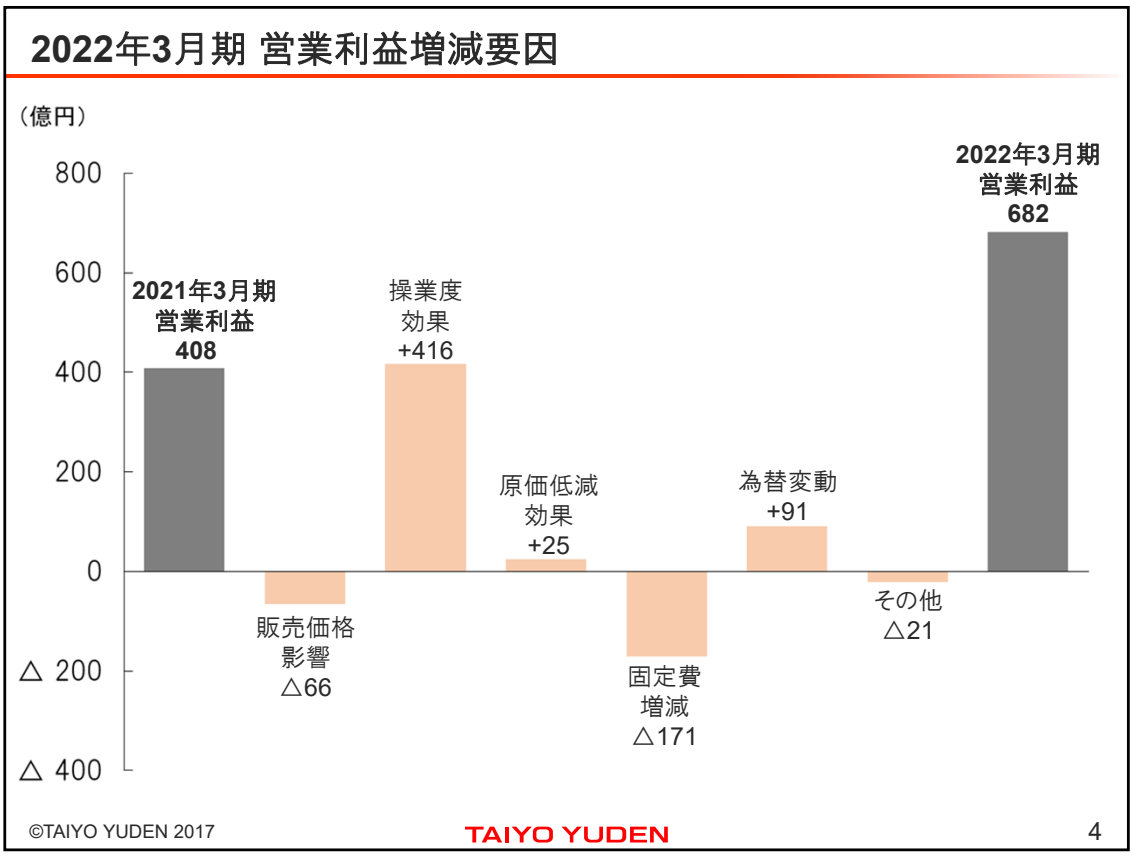
研究開発費	12,550	13,099	549	4.4%
設備投資額	49,699	34,023	△15,676	△31.5%
減価償却費	29,256	31,287	2,031	6.9%

©TAIYO YUDEN 2017
TAIYO YUDEN

2022年3月期の業績は、11月時点の予想を上回り、
売上高3,496億円、営業利益682億円となりました。
期末の為替レートが1米ドル122.41円の円安となったため、
営業外収益として33億円の為替差益が発生し、経常利益は722億円でした。
また、親会社株主に帰属する当期純利益は544億円となりました。

期中平均の為替レートは1米ドル111.56円で、前期に対して約6円円安でした。
これによる影響額は、売上高に対してプラス154億円、
営業利益に対してプラス91億円でした。

研究開発費は、前期から5億円増加し、131億円でした。
設備投資額は、340億円となりました。
新型コロナウイルス感染症や設備部品のリードタイム長期化などの影響によって
一部で期ズレが発生しており、前期比で157億円減少しました。
減価償却費は313億円で、前期に対して20億円増加しました。



営業利益の増益要因として、操業度効果が416億円ありました。
操業度効果には、販売数量増減やミックス改善、棚卸資産の増減などが
含まれています。
3月末の全社の棚卸資産は、為替や利益に影響がない部分を除いた
実態ベースで前期3月末より200億円増加しました。
このほか、為替影響91億円、原価低減効果25億円が増益に寄与しました。

一方、減益要因として、固定費が171億円増加しました。
事業規模の拡大に伴い、
労務費や減価償却費などが増加したことが主な要因です。
また、66億円の販売価格影響がありましたが、
値下がりのペースは通常に比べて緩やかに推移しています。
このほか、前期に一過性の費用として特別損失に計上した
新型コロナウイルス感染症対策費用21億円も減益要因となりました。

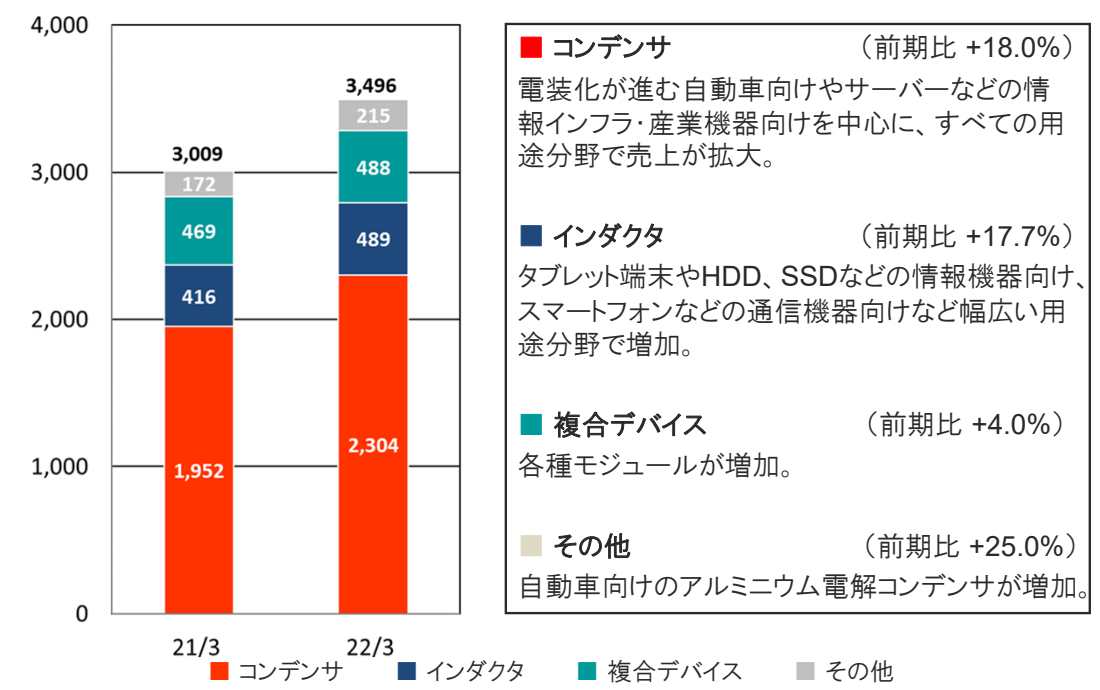
これらの結果、営業利益は前期から275億円増加し、682億円となりました。

2022年3月期 製品別売上高

百万円	2021年3月期		2022年3月期		増減	
コンデンサ	195,198	64.9%	230,383	65.9%	35,185	18.0%
インダクタ	41,564	13.8%	48,925	14.0%	7,360	17.7%
複合デバイス	46,930	15.6%	48,799	14.0%	1,868	4.0%
その他	17,227	5.7%	21,527	6.2%	4,300	25.0%
合計	300,920	100.0%	349,636	100.0%	48,715	16.2%

©TAIYO YUDEN 2017

2022年3月期 製品別売上高



■ **コンデンサ** （前期比 +18.0%）
電装化が進む自動車向けやサーバーなどの情報インフラ･産業機器向けを中心に、すべての用途分野で売上が拡大。

■ **インダクタ** （前期比 +17.7%）
タブレット端末やHDD、SSDなどの情報機器向け、スマートフォンなどの通信機器向けなど幅広い用途分野で増加。

■ **複合デバイス** （前期比 +4.0%）
各種モジュールが増加。

■ **その他** （前期比 +25.0%）
自動車向けのアルミニウム電解コンデンサが増加。

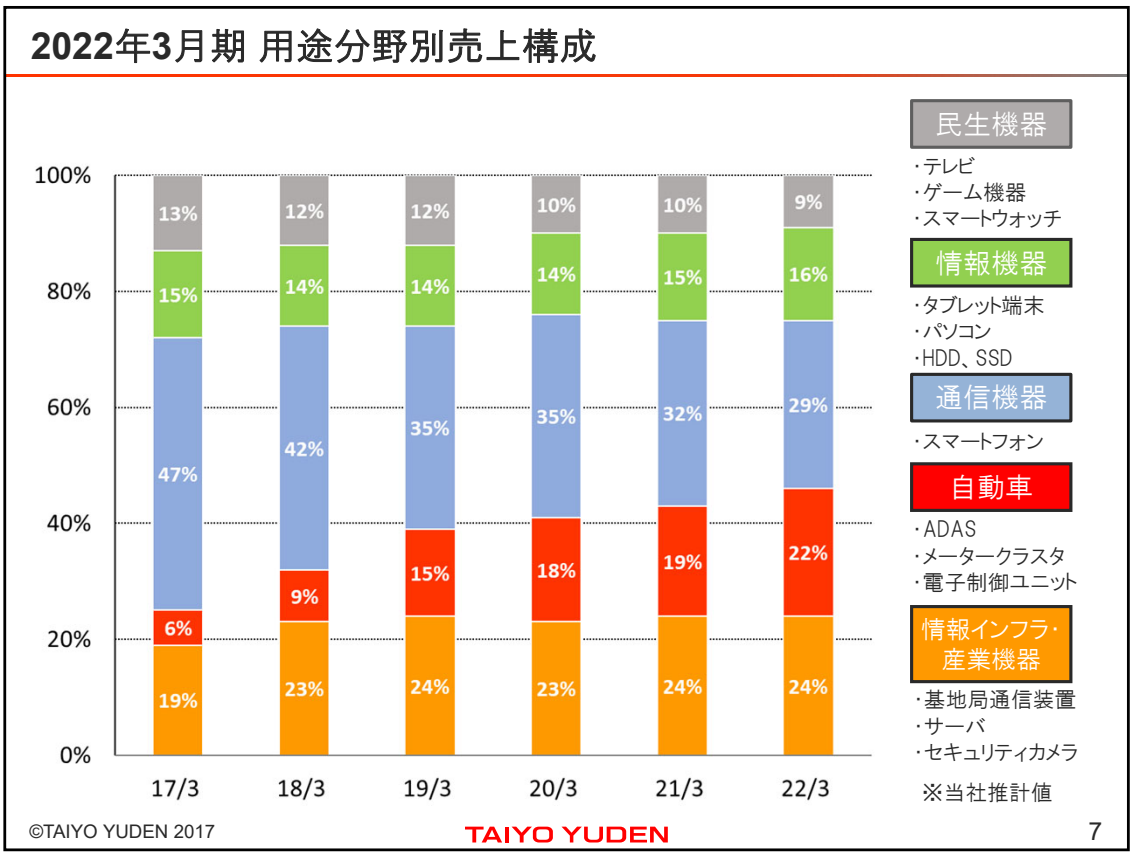
©TAIYO YUDEN 2017
TAIYO YUDEN

コンデンサの売上高は、前期比18%増の2,304億円でした。
すべての用途分野で増加しており、特に電装化が進む自動車向けや
サーバーなどの情報インフラ･産業機器向けの需要拡大が続いています。

インダクタの売上高は、同18%増の489億円でした。
タブレット端末やHDD、SSDなどの情報機器向けを中心に、
スマートフォンなどの通信機器向け、自動車向け、
情報インフラ･産業機器向けの売上が拡大しました。

複合デバイスは、回路モジュールの売上拡大により、
前期から4%増収の488億円となりました。
なお、複合デバイスの売上に占める通信デバイスの割合は、60-65%でした。

その他は、子会社であるエルナーの
自動車向けアルミニウム電解コンデンサを中心に売上を拡大し、
同25%増の215億円でした。



用途分野別の売上構成比は、
自動車向けが22%で前期から3ポイント上昇しました。
自動車向けは、部材不足や新型コロナウイルス感染症などの影響で
一部減産の動きもありましたが、
電装化の進展による電子部品の需要拡大により
今期も売上を伸ばすことができました。

一方、通信機器向けも売上は増加したものの、
構成比は前期から3ポイント減少し、29%となりました。

また、情報インフラ・産業機器向けは24%、
情報機器向けは16%、民生機器向けは9%と、
売上構成比に大きな変化はありませんでした。

TAIYO YUDEN

2023年3月期
連結業績予想

©TAIYO YUDEN 2017

2023年3月期 連結業績予想

百万円	2022年3月期		2023年3月期 予想		増減	
売上高	349,636	100.0%	385,000	100.0%	35,364	10.1%
営業利益	68,218	19.5%	70,000	18.2%	1,782	2.6%
経常利益	72,191	20.6%	69,000	17.9%	△3,191	△4.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	54,361	15.5%	48,000	12.5%	△6,361	△11.7%
対米ドル期中平均レート	111.56円		120.00円		8.44円円安	
研究開発費	13,099		14,000		901	6.9%
設備投資額	34,023		60,000		25,977	76.4%
減価償却費	31,287		36,000		4,713	15.1%

©TAIYO YUDEN 2017
TAIYO YUDEN

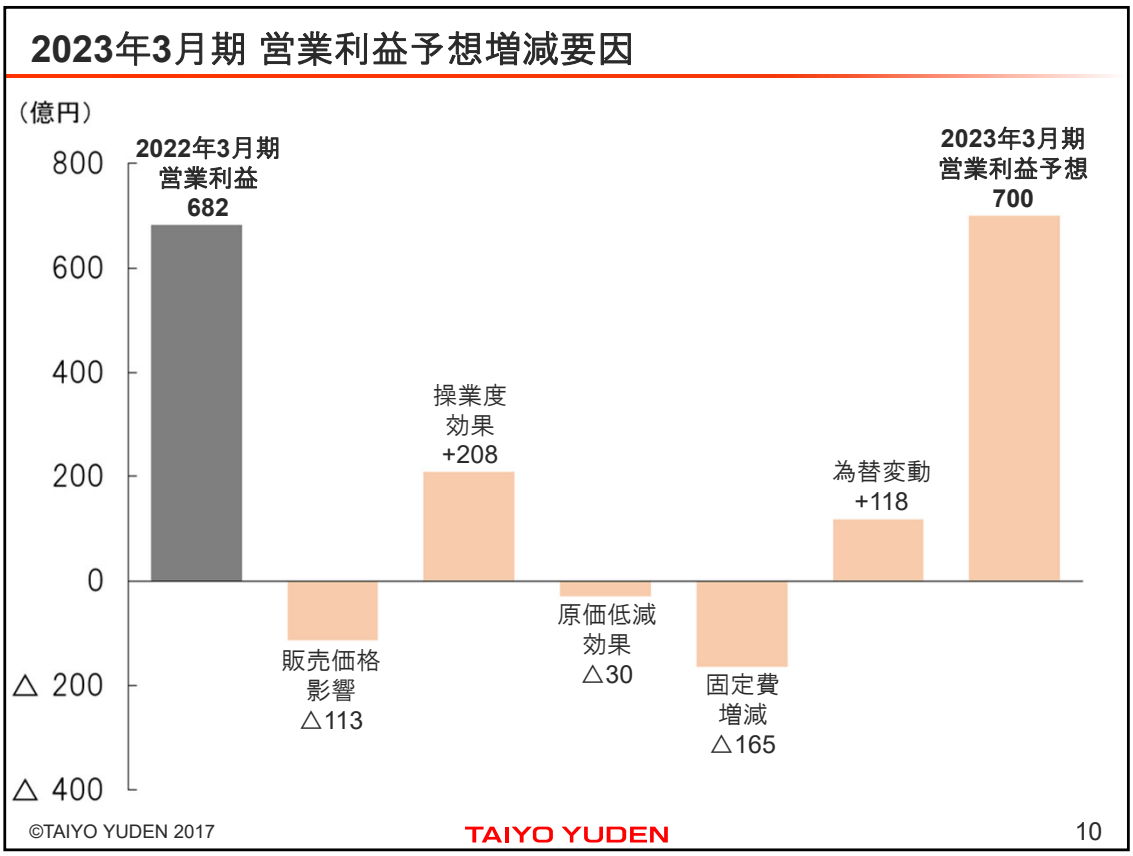
2023年3月期の売上高は3,850億円、前期比10%増収を計画しています。

営業利益は700億円、経常利益は690億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は480億円と予想しています。

なお、この業績予想は最新の需要予測をベースとし、
原材料費や物流費などの上昇によるコスト高、
新型コロナウイルス感染症拡大に伴って一部地域で実施されている
ロックダウンによる影響などを踏まえて作成しております。

為替レートは、1米ドル120円を想定しています。

研究開発費は、前期から9億円増加の140億円を計画しています。
設備投資額は、コンデンサを中心とした能力増強に加え、
八幡原工場材料棟の建屋建設費用や前期からの期ズレ分などを含めて
600億円となり、前期に対して260億円増加する予想です。
減価償却費は、47億円増加の360億円を見込んでいます。



今期の増益要因は、操業度効果208億円、
為替変動による影響118億円です。

一方、減益要因として、販売価格影響113億円が挙げられます。
また、先ほど申し上げた原材料費や物流費のコストアップの影響が含まれるため、
固定費の増加165億円、原価低減効果マイナス30億円を見込んでいます。

その結果、営業利益は18億円増加し、700億円となる見込みです。

2023年3月期 製品別売上高予想

百万円	2022年3月期		2023年3月期 予想		増減	
コンデンサ	230,383	65.9%	262,000	68.1%	31,617	13.7%
インダクタ	48,925	14.0%	56,500	14.7%	7,575	15.5%
複合デバイス	48,799	14.0%	41,000	10.6%	△7,799	△16.0%
その他	21,527	6.2%	25,500	6.6%	3,973	18.5%
合計	349,636	100.0%	385,000	100.0%	35,364	10.1%

©TAIYO YUDEN 2017

コンデンサは前期比14%増収の2,620億円の売上を見込んでいます。
当社の注力する自動車、情報インフラ・産業機器向けの需要に
対応できるよう、引き続き能力増強と生産性改善を進めていきます。

インダクタの売上は、当社の高い技術力を活かしたパワーインダクタの拡大により、
同16%増収の565億円を想定しています。

複合デバイスは、
回路モジュールの選択と集中に伴う一部事業の譲渡や縮小、
一部地域で続くスマートフォンの生産調整等を踏まえ、
同16%減収の410億円を計画しています。
このうち約70%を通信デバイスが占める見込みです。

その他は、自動車向けのアルミニウム電解コンデンサの需要拡大により、
同19%増収の255億円を目指します。

2023年3月期第1四半期 製品別売上高予想

百万円	2022年3月期 第4四半期	2023年3月期 第1四半期予想 （前四半期比増減）
コンデンサ	58,352	△6-10%
インダクタ	11,717	△4-8%
複合デバイス	11,510	△28-32%
その他	5,545	+1-5%
合計	87,125	△8-12%

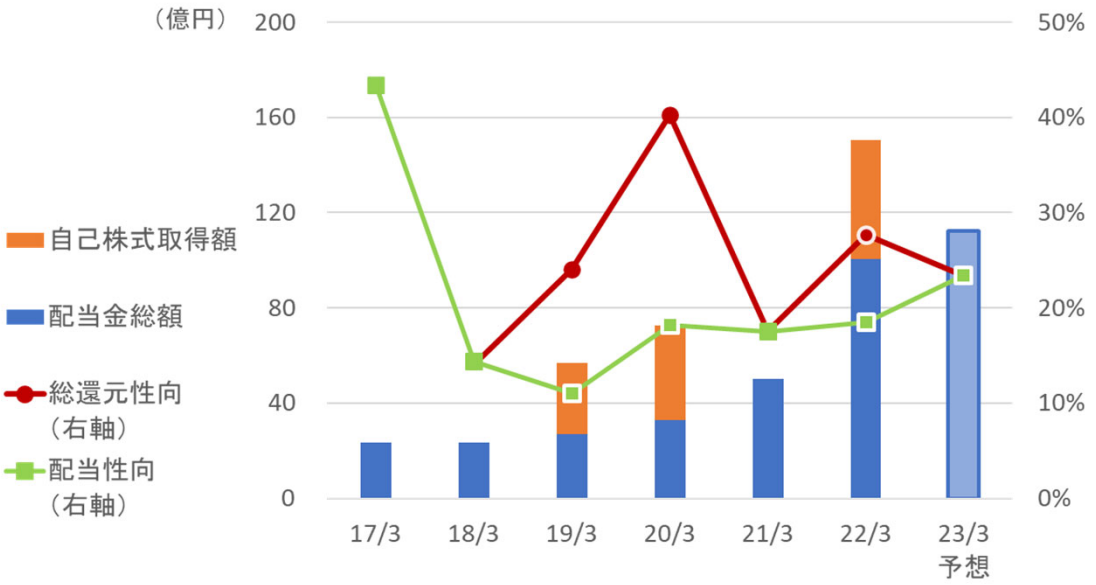
対米ドル期中平均レート	114.66円	（前提） 120.00円

©TAIYO YUDEN 2017

第1四半期は、
一部地域でのロックダウンによる物流停滞の影響が見込まれるため、
前期第4四半期に対してコンデンサの売上が6-10%減、
インダクタが4-8%減、複合デバイスが28-32%減と予想しています。
一方、その他は1-5%増加する見込みで、
全社合計では前四半期比8-12%減収となる想定です。

引き続き、顧客の生産動向やサプライチェーンの状況、
新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢の動きを注視して、
変化に対応していきます。
また、中期的な電子部品の需要は、5Gの普及や自動車の電装化などに伴って
拡大が続くという見方に変化はありません。
需要増に対応するため、最先端商品、高信頼性商品の開発と生産･販売拡大に
注力していきます。

株主還元



1株当たり年間配当金(円)	20	20	21	26	40	80	90
1株当たり当期純利益(円)	46.08	138.80	189.93	143.04	227.99	433.46	385.21

安定的な配当性向30%の実現を目指す

©TAIYO YUDEN 2017
TAIYO YUDEN

今期は増配を計画し、中間配当45円、期末配当45円の
年間配当90円を予定しています。

TAIYO YUDEN

補足資料

©TAIYO YUDEN 2017

国際情勢、新型コロナウイルス感染症等の影響

販売　顧客企業の生産動向、各機器の最終需要などを注視。

調達　調達コストの上昇が見られるものの、必要な材料や部材の確保には支障がない見込み。

物流　一部で物流リードタイムの長期化や物流費の上昇などの影響が継続。代替便や代替ルートによる輸送などで対応。

生産　国内外全ての生産拠点が通常稼働中。
2021年6月と8-9月に、新型コロナウイルス感染症によってマレーシアの生産子会社で稼働が制限された。

©TAIYO YUDEN 2017

連結業績推移(半期)

百万円	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期 予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	140,222	160,698	172,670	176,966	183,000	202,000
コンデンサ	92,672	102,526	112,244	118,139	126,000	136,000
インダクタ	18,831	22,732	24,250	24,674	27,000	29,500
複合デバイス	21,406	25,524	25,936	22,862	18,000	23,000
その他	7,312	9,914	10,239	11,288	12,000	13,500
営業利益	19,126	21,639	34,655	33,562	32,000	38,000
経常利益	18,183	23,063	35,544	36,646	31,000	38,000
親会社株主に帰属する当期純利益	11,442	17,173	28,448	25,912	21,500	26,500
対米ドル期中平均レート	107.22円	104.73円	109.55円	113.57円	120.00円	120.00円

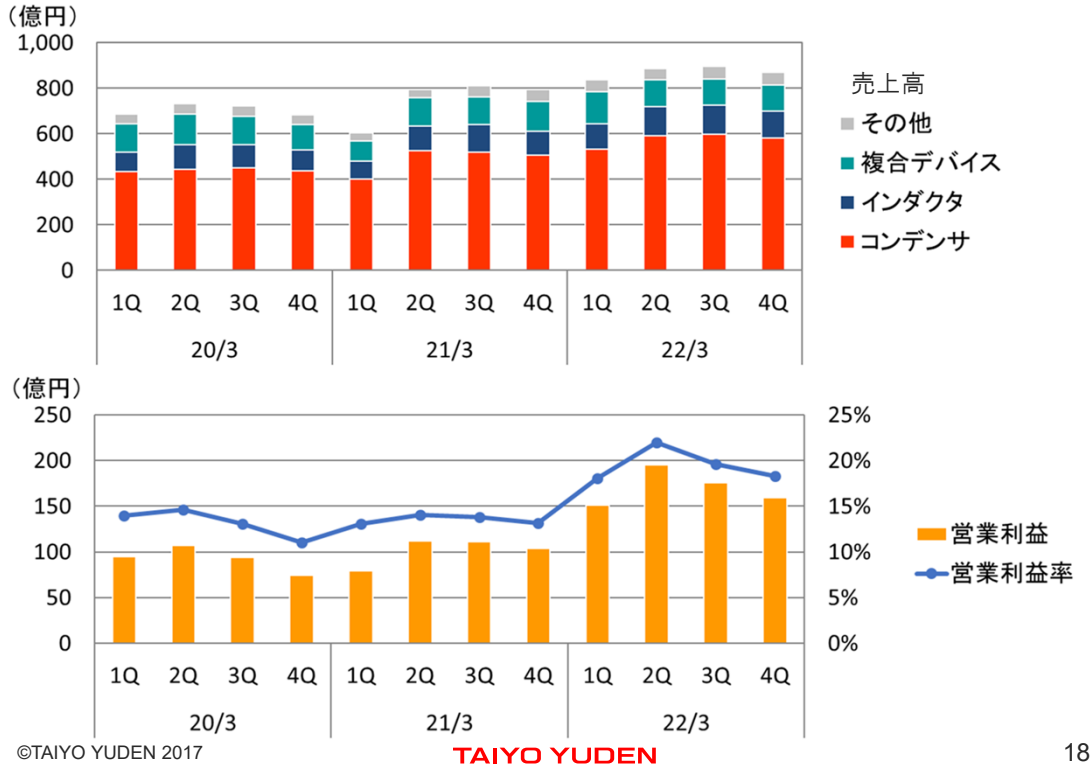
©TAIYO YUDEN 2017

連結業績推移(四半期)

百万円	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	60,493	79,728	81,226	79,471	83,836	88,833	89,840	87,125
コンデンサ	40,075	52,596	51,895	50,630	53,209	59,035	59,787	58,352
インダクタ	7,928	10,903	12,230	10,501	11,386	12,863	12,957	11,717
複合デバイス	9,075	12,330	12,311	13,213	13,977	11,959	11,351	11,510
その他	3,413	3,899	4,788	5,125	5,263	4,975	5,743	5,545
営業利益	7,923	11,203	11,199	10,440	15,147	19,508	17,643	15,919
経常利益	7,371	10,812	11,422	11,641	15,174	20,370	18,390	18,256
親会社株主に帰属する当期純利益	4,541	6,900	8,383	8,789	12,969	15,479	13,410	12,502
対米ドル期中平均レート	107.61円	106.82円	105.15円	104.31円	109.00円	110.10円	112.48円	114.66円

©TAIYO YUDEN 2017

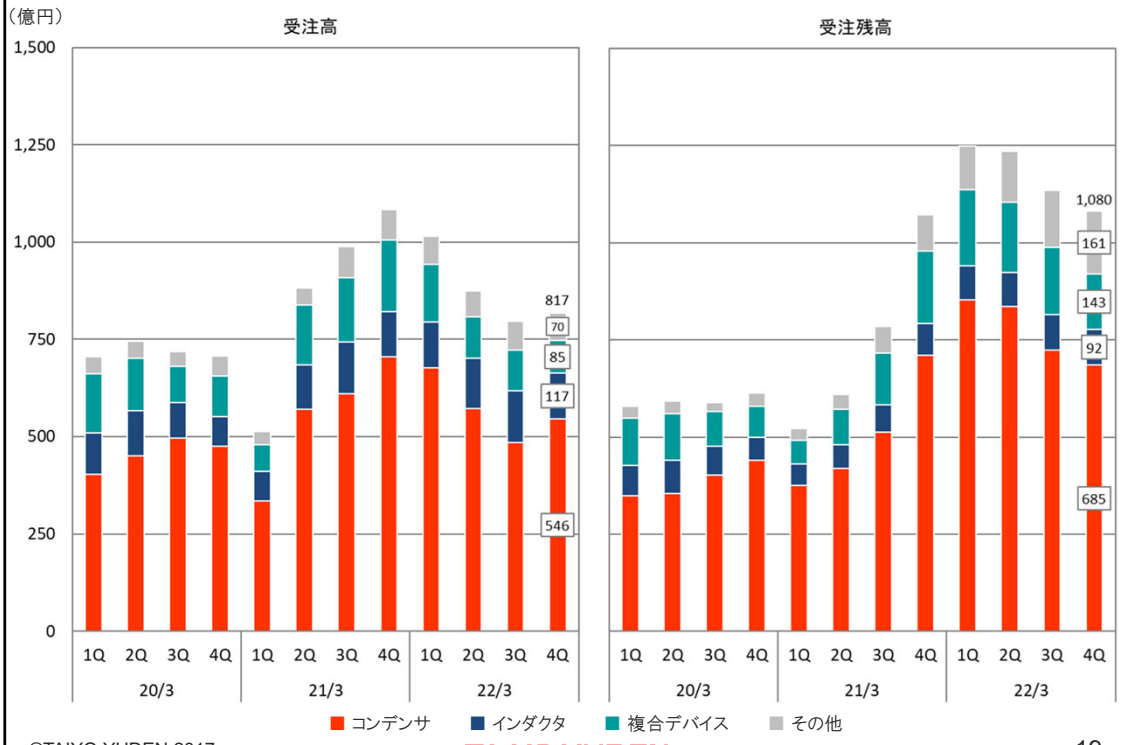
連結業績推移(四半期)



©TAIYO YUDEN 2017

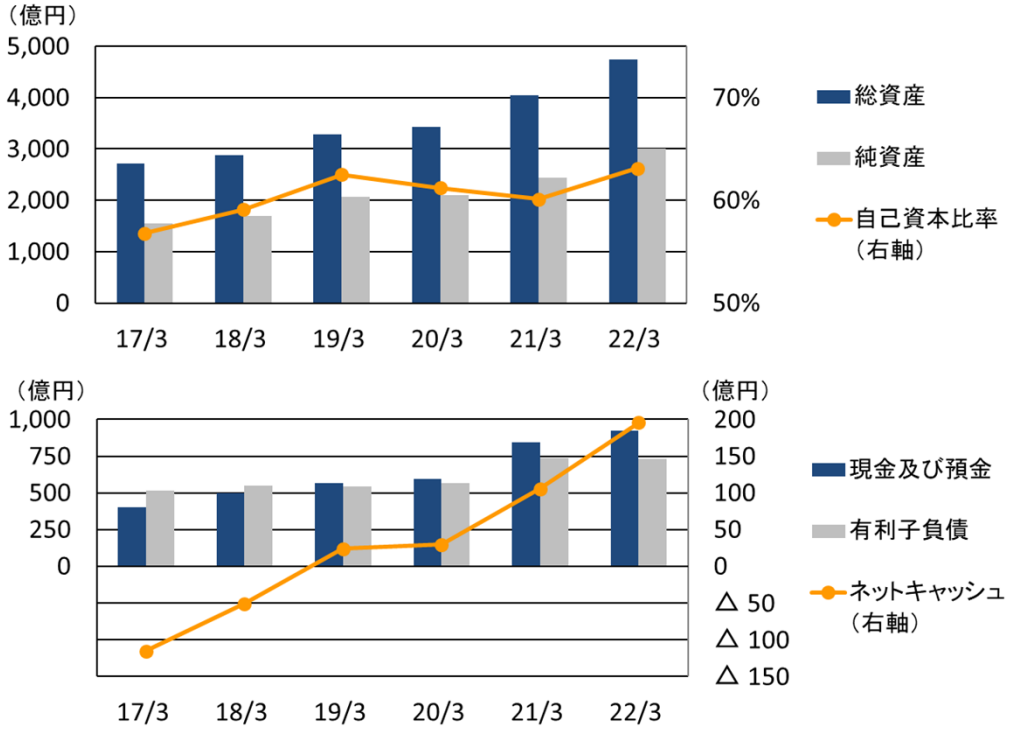
TAIYO YUDEN

受注高･受注残高推移(四半期)



©TAIYO YUDEN 2017

連結財政状態



©TAIYO YUDEN 2017

当資料に記載されている、当社（太陽誘電株式会社、および当社グループ）に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことからも、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

©TAIYO YUDEN 2017